

令和 6 年 度

宮津市公営企業会計決算審査意見書

宮 津 市 監 査 委 員



宮 監 第 9 号

令和 7 年 8 月 18 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 尾 崎 吉 晃

宮津市監査委員 久 保 浩

令和 6 年度宮津市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度宮津市公
営企業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 各会計決算の状況及び意見	-----	1

【水道事業会計】

1 事 業 の 概 況	-----	2
2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3
3 業 務 実 績	-----	5
4 予 算 及 び 決 算 の 状 況	-----	6
5 経 営 成 績 (損益計算書)	-----	9
6 剰 余 金 計 算 書	-----	10
7 剰余金処分計算書 (案)	-----	11
8 財 政 状 態 (貸借対照表)	-----	11
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	14
10 経 営 分 析	-----	15

資 料

1表 業 務 実 績 表	-----	17
2表 予算決算対照比率表	-----	19
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	21
4表 費 用 節 別 比 率 表	-----	23
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	25

【下水道事業会計】

1 事業の概況	-----	27
2 審査の結果及び意見	-----	27
3 業務実績	-----	29
4 予算及び決算の状況	-----	30
5 経営成績(損益計算書)	-----	33
6 欠損金計算書	-----	34
7 欠損金処理計算書	-----	34
8 財政状態(貸借対照表)	-----	35
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	38
10 経営分析	-----	39

資料

1表 業務実績表	-----	41
2表 予算決算対照比率表	-----	43
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	45
4表 費用節別比率表	-----	47
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	49

注) 1 水道事業における類似団体平均の値は、令和5年度水道事業経営指標(総務省自治
財政局公営企業課)の給水人口 1.5万人以上 3万人未満、有収水量密度全国平均以上
〔類型区分：C6〕の数値である。

注) 2 下水道事業における類似団体平均の値は、令和5年度下水道事業経営指標(総務省
自治財政局公営企業課)の処理区域内人口 3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha
以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分：Cc1〕の数値である。

令和6年度宮津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

宮津市水道事業会計決算

宮津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

宮津市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

水道事業は、大正2年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため5次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和6年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大 1万2,200 m^3 となっている。

令和6年度における給水の状況は、年度末給水人口は 1万5,772人で前年度末に比べると 359人減少している。また、年間総配水量は 278万9,909 m^3 で 126,884 m^3 (4.8%) の増加、年間総有収水量は 222万6,435 m^3 で 10,283 m^3 (0.5%) の減少となっている。

経営の状況については、総収益は 6億8,132万2,002円となり、前年度に比べ 87万5,642円 (0.1%) 減少し、総費用は 5億9,872万2,133円で、前年度に比べ 4,003万8,597円 (7.2%) 増加している。

以上の結果、当年度は 8,259万9,869円の純利益を計上し、これに前年度繰越利益剰余金の 1,110万6,448円を加えた 9,370万6,317円が当年度末処分利益剰余金となっている。なお、この未処分利益剰余金については、減債積立金に 4,000万円、建設改良積立金に5,000万円積み立て、残り 370万6,317円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、配水管等の布設替工事等とともに、上宮津浄水場改修工事等が実施された。また、災害その他の緊急時に相互の応援給水を可能とする与謝野町との水道緊急連絡管の整備が行われた。これら建設改良費の総額は、3億2,092万5,004円となっている。なお、配水施設拡張改良事業の一部及びIoTを活用した遠隔監視・遠隔操作システム整備について、年度内完成が不可能となったことから、2億8,830万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 2億8,840万円を借入れ、2億3,829万8,016円を償還して、年度末残高は 42億449万8,394円となり、前年度末と比較して 5,010万1,984円増加している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が 6億8,132万2,002円、総費用は 5億9,872万2,133円で、対前年度比で、総収益は 87万5,642円（0.1%）減少し、総費用は 4,003万8,597円（7.2%）増加した。その主な要因は、事業収益における資本費繰入収益の減及び事業費用における原水及び浄水費など営業費用の全費目の増によるものである。

経営収支においては、8,259万9,869円の純利益を計上したが、前年度に比べ 4,091万4,239円の減となった。

給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 230.89円で、対前年度比 1.15円増加、有収水量 1 m³当たりの給水原価(費用)は 238.83円で、対前年度比 19.46円増加している。供給単価(使用料)から給水原価(費用)を差し引いた給水利益は対前年度比で 18.31円減少し、給水 1 m³当たり 7.94円の差損が生じた。

また、給水原価は類似団体平均（142.76円）より高い水準で推移しているため、今後更なる投資の効率化や維持管理費の削減等を行う必要がある。

- (2) 当年度の水道使用料金の未収金は、5,744万3,288円（現年度分 4,583万2,533円、過年度分 1,161万755円）で、対前年度比 157万3,240円（2.8%）増加しており、過年度分については前年度に続き減少（119万2,700円（9.3%）減）しており、未収金対策の効果が表れていると言えるが、現年度分が増加（276万5,940円（6.1%）増）した。

また、収納率は、90.71%（現年度分 91.89%、過年度分 78.71%）で対前年度比 0.08ポイント低下している。

未収金対策については、令和 2 年度から窓口業務とともに収納業務を民間事業者へ委託され、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握し、文書催告や給水停止等の積極的な対策が実施されているところである。宮津市第 2 期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者負担の公平性の確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部における取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

- (3) 施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は 79.80%で、対前年度比 4.19ポイント低下し、令和元年度以降継続して上回っていた類似団体平均（80.07%）を下回った。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 24.39%で対前年度比 3.13ポイント上昇し、類似団体平均(22.86%)を上回っている状況にある。

有収率低下の原因を早期に発見しその対策を講じるとともに、今後も引き続き施設の統廃合や老朽管の布設替え等を計画的に実施されたい。

- (4) 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う水需要の減少傾向により厳しい状況が続く中、経営収支では、令和2年10月の料金改定を機に5年連続となる純利益を計上するなど、経営状況は改善されている。一方で、給水原価の増加や有収率の低下、管路経年化率の上昇など指標の悪化が顕著であり、老朽化施設等の更新需要が高まっているものと見受けられる。

今後の有収水量の減少や水道施設の更新対応、物価高騰等により近い将来見込まれる収支不足に備えて令和7年10月からの料金改定が決定されたところであるが、計画的な老朽化施設等の更新と費用抑制への取組を更に進めるとともに、広域連携の取組についても引き続き検討を進められたい。

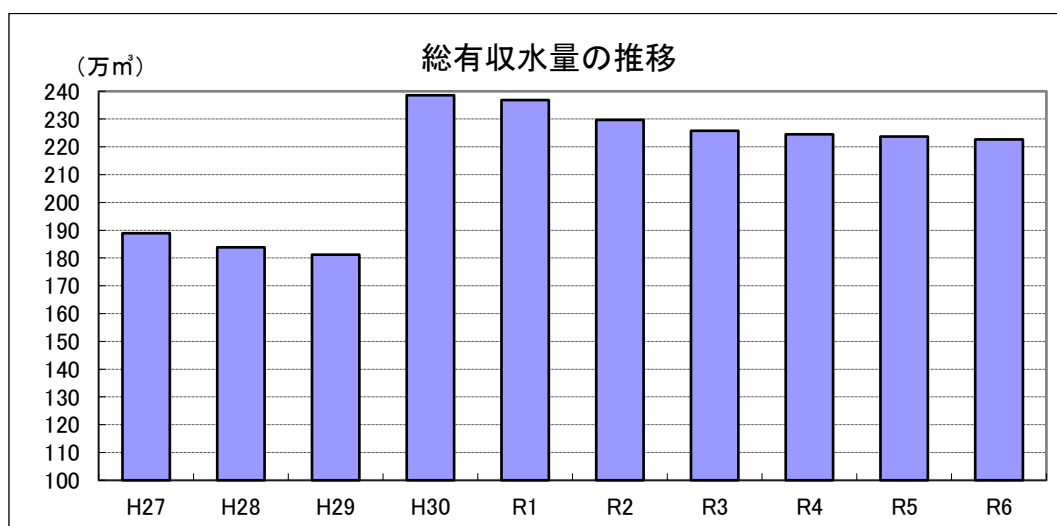
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末給水戸数 (戸)	10,000	9,855	△145	98.6
年間総配水量 (m ³)	2,640,000	2,789,909	149,909	105.7
年間総有収水量 (m ³)	2,225,000	2,226,435	1,435	100.1
一日平均有収水量 (m ³)	6,000	6,100	100	101.7

- (1) 当年度末の給水戸数は 9,855戸で、前年度(10,031戸)に比べると 176戸の減となっており、予定数に対する実績率は 98.6%である。
- (2) 年間総配水量は 278万9,909m³で、前年度(266万3,025m³)に比べると 12万6,884 m³の増となっており、予定量に対する実績率は 105.7%である。
- (3) 年間総有収水量は 222万6,435m³で、前年度(223万6,718m³)に比べると 10,283m³の減となっており、予定量に対する実績率は 100.1%である。
- (4) 一日平均有収水量は 6,100m³で、前年度(6,111m³)に比べると 11m³の減となっており、予定量に対する実績率は 101.7%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	734,046,000	732,790,736	△1,255,264	99.8
営 業 収 益	564,279,000	566,732,471	△2,453,471	100.4
営業外収益	169,765,000	166,058,265	△3,706,735	97.8
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 水道事業収益の予算額に対する収入率は、99.8%（前年度 99.4%）である。

イ 営業収益の内容は、給水収益（水道使用料） 5億6,546万8,581円等である。

ウ 営業外収益の内容は、他会計補助金 1,944万2,000円、長期前受金戻入 6,690万9,512円、資本費繰入収益 6,443万5,000円等である。

(2) 収益的支出

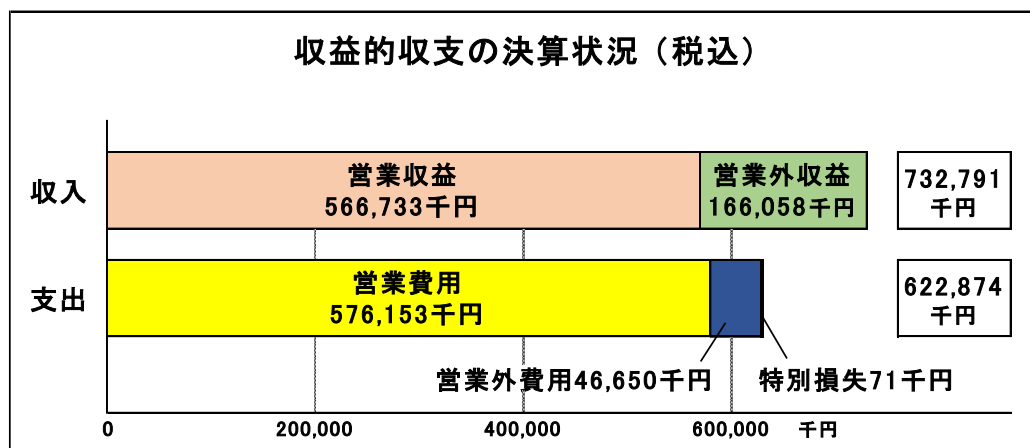
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	690,181,000	622,873,508	67,307,492	90.2
営 業 費 用	639,126,000	576,153,023	62,972,977	90.1
営業外費用	46,651,000	46,649,760	1,240	100.0
特 別 損 失	72,000	70,725	1,275	98.2
予 備 費	4,332,000	0	4,332,000	0.0

ア 水道事業費用の予算額に対する執行率は、90.2%（前年度 89.5%）である。

イ 水道事業費用の内容は、営業費用の原水及び浄水費 1億6,207万6,571円、配水及び給水費 5,493万762円、総係費 7,859万8,659円並びに減価償却費 2億7,774万5,713円、営業外費用の企業債利息 4,233万1,826円等である。

ウ 不用額 6,730万7,492円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに総係費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	654,145,000	294,330,000	△359,815,000	45.0
企 業 債	574,900,000	288,400,000	△286,500,000	50.2
負 担 金	3,737,000	2,695,000	△1,042,000	72.1
出 資 金	1,099,000	1,099,000	0	100.0
補 助 金	65,109,000	2,136,000	△62,973,000	3.3
その他資本的収入	9,300,000	0	△9,300,000	0.0

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、45.0%（前年度 43.4%）である。

イ 企業債は、白柏地内他の配水管布設替工事、上宮津浄水場改修工事等に充当したものである。

ウ 負担金は加入負担金、出資金は一般会計出資金、補助金は国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

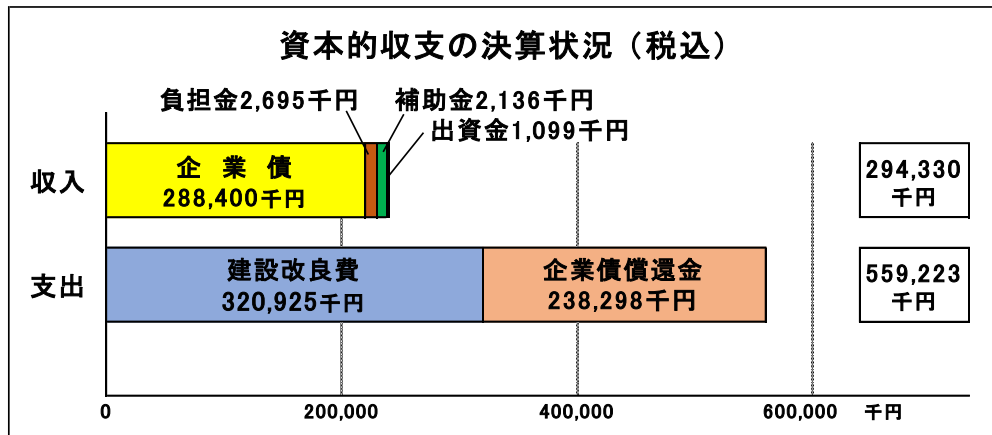
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	912,888,000	559,223,020	288,300,000	65,364,980	61.3
建設改良費	673,589,000	320,925,004	288,300,000	64,363,996	47.6
企業債償還金	238,299,000	238,298,016	0	984	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、61.3%（前年度 62.8%）である。

イ 建設改良費は、拡張改良費 2億1,267万5,095円、浄水場整備費 9,228万3,400円及び資産購入費 967万1,728円等である。なお、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金として 629万4,781円を下水道事業会計に繰り出している。

ウ 翌年度繰越額 2億8,830万円は、配水施設拡張改良事業において関係機関との調整に不測の日数を要したこと、また、浄水施設改良事業において遠隔監視データの送信計画の見直しに不測の日数を要したことによるものである。

エ 不用額 6,536万4,980円の主なものは、建設改良費の浄水施設改良事業において、遠隔監視・操作システム設置工事との兼ね合いにより、事業の一部を次年度以降に見送ったこと等によるものである。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億6,489万3,020円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,724万3,706円及び損益勘定留保資金 2億3,764万9,314円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、7,246万7,000円の予算額に対し、その執行額は 7,011万9,925円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、8,387万7,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ たな卸資産購入限度額

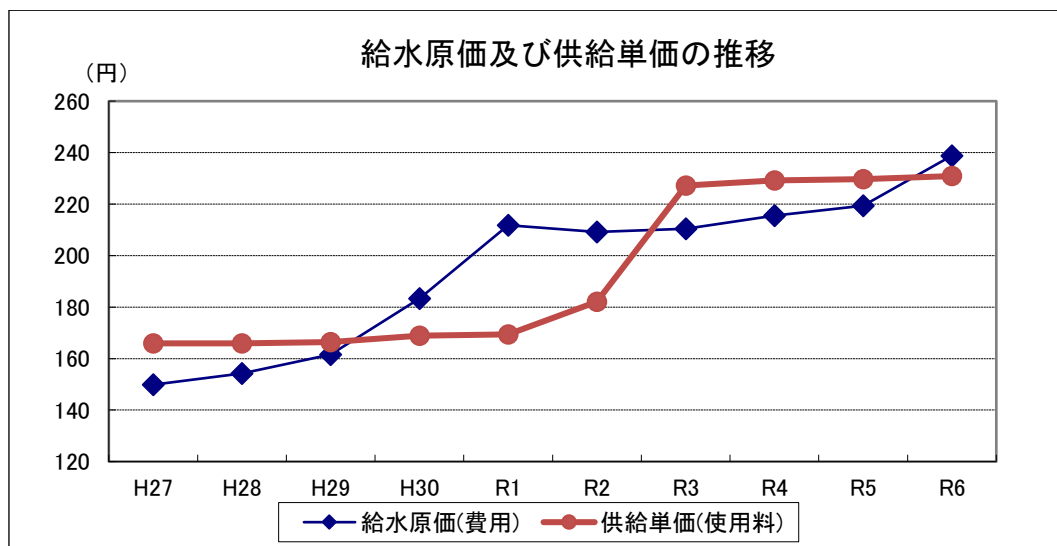
たな卸資産の購入限度額は 300万円、その購入額は 81万208円である。

5 経営成績（損益計算書）

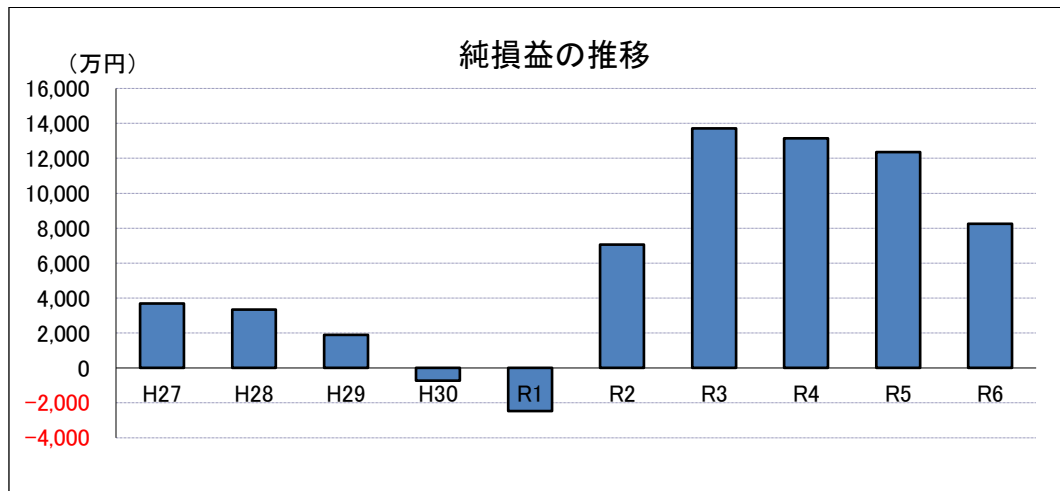
当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(△)	比 率
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
収 益	営 業 収 益	円 515,251,408	% 75.6	円 516,662,795	% 75.7	円 △1,411,387	% 99.7
	営業外収益	166,070,594	24.4	165,534,849	24.3	535,745	100.3
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 収 益	681,322,002	100.0	682,197,644	100.0	△875,642	99.9
費 用	営 業 費 用	554,808,696	92.7	510,840,671	91.4	43,968,025	108.6
	営業外費用	43,849,140	7.3	46,661,277	8.4	△2,812,137	94.0
	特別損失	64,297	0.0	1,181,588	0.2	△1,117,291	5.4
	総 費 用	598,722,133	100.0	558,683,536	100.0	40,038,597	107.2
営 業 損 益		△39,557,288	—	5,822,124	—	△33,735,164	—
純 損 益		82,599,869	—	123,514,108	—	△40,914,239	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 87万5,642円（0.1%）の減となっている。これは、主に営業外収益における資本費繰入収益の減によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 4,003万8,597円（7.2%）の増となっている。これは、主に営業費用における原水及び浄水費等の増によるものである。
- (3) 給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 230.89円（前年度 229.74円）で、これに対する給水原価(費用)は 238.83円（前年度 219.37円）となり、料金回収率（供給単価／給水原価）は 96.68%（前年度 104.72%）である。



(4) 以上の結果、当年度は純利益 8,259万9,869円となっている。



6 剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	510,797,494	△110,000,000	82,599,869	483,397,363
減 債 積 立 金	0	120,000,000	0	120,000,000
建設改良積立金	190,000,000	0	0	190,000,000
未処分利益剰余金	241,106,448	△230,000,000	82,599,869	93,706,317
利 益 積 立 金	79,691,046	0	0	79,691,046
資 本 剰 余 金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1) 利益剰余金のうち減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1億2,000万円の繰入れをしたので、当年度末の残高は 1億2,000万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち減債積立金に 1億2,000万円を積み立て、資本金に 1億1,000万円を組み入れて、その残高に当年度純利益 8,259万9,869円を加えた 9,370万6,317円が当年度末の残高となっている。

建設改良積立金及び利益積立金は、前年度末残高と同額である。

(2) 資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

7 剰余金処分計算書（案）

区 分	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	93,706,317 円
減 債 積 立 金 の 積 立	40,000,000
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	50,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,706,317

当年度未処分利益剰余金 9,370万6,317円は、減債積立金に 4,000万円、建設改良積立金に5,000万円積み立て、370万6,317円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減(△)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	6,789,212,924 円	6,783,336,438 円	5,876,486 円
	計	6,789,212,924	6,783,336,438	5,876,486
流 動 資 産	現 金 預 金	553,098,902	571,275,937	△18,177,035
	未 収 金	64,874,449	67,776,704	△2,902,255
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有 価 証 券	0	0	0
	貯 蔵 品	5,952,330	5,807,575	144,755
	前 払 費 用	0	0	0
	前 払 金	0	10,215,692	△10,215,692
	計	623,225,681	654,375,908	△31,150,227
資 産 合 計		7,412,438,605	7,437,712,346	△25,273,741

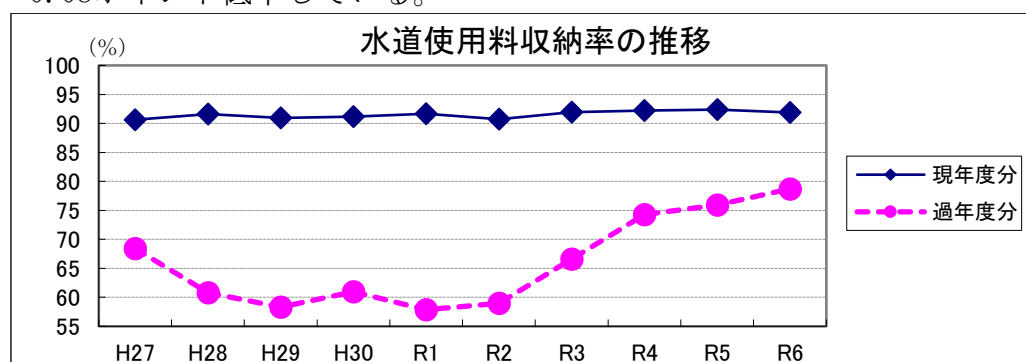
ア 固定資産は、対前年度比で 587万6,486円の増となっている。これは主として、構築物の増によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 3,115万227円の減となっている。これは主として、現金預金の減によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

- ◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 90.71%（現年度分 91.89%、過年度分 78.71%）で、前年度の 90.79%（現年度分 92.38%、過年度分 75.90%）に比べ 0.08ポイント低下している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 26万7,531円（15名・166件）で、対前年度比で 149万9,234円の減（10名・113件減）となっている。

- ◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 74億1,243万8,605円で、対前年度比で 2,527万3,741円（0.3%）の減となっている。

(2) 負債

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
固定負債	企業債	円 3,975,800,720	円 3,916,098,394	円 59,702,326
	リース債務	0	0	0
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	110,645,489	117,574,415	△6,928,926
	計	4,097,288,209	4,044,514,809	52,773,400
流動負債	企業債	228,697,674	238,298,016	△9,600,342
	リース債務	0	0	0
	未払金	179,700,463	268,334,138	△88,633,675
	前受金	0	0	0
	引当金	4,129,000	4,706,000	△577,000
繰延収益	その他流動負債	10,542,467	11,153,948	△611,481
	計	423,069,604	522,492,102	△99,422,498
繰延収益	長期前受金	2,977,059,142	2,974,058,059	3,001,083
	長期前受金収益化累計額	△1,545,065,063	△1,479,740,468	△65,324,595
繰延収益	計	1,431,994,079	1,494,317,591	△62,323,512
	負債合計	5,952,351,892	6,061,324,502	△108,972,610

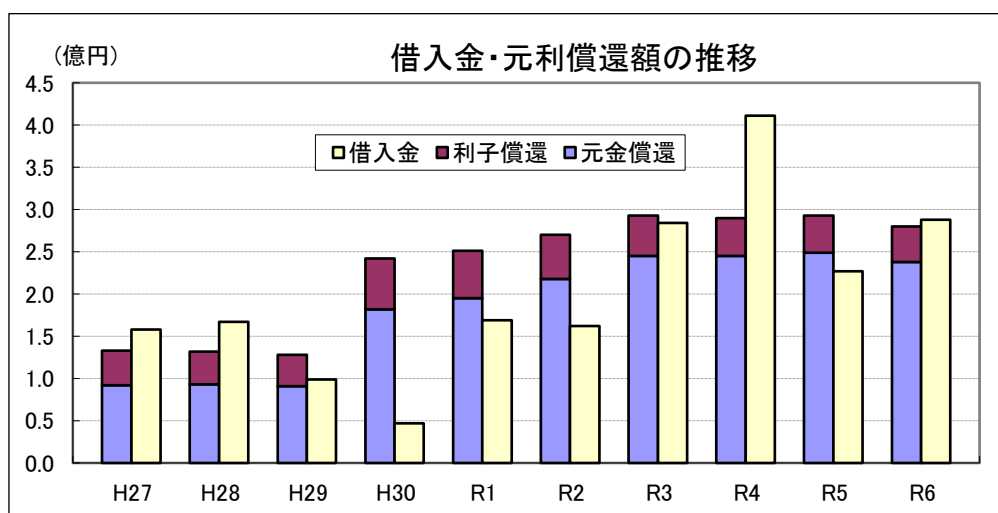
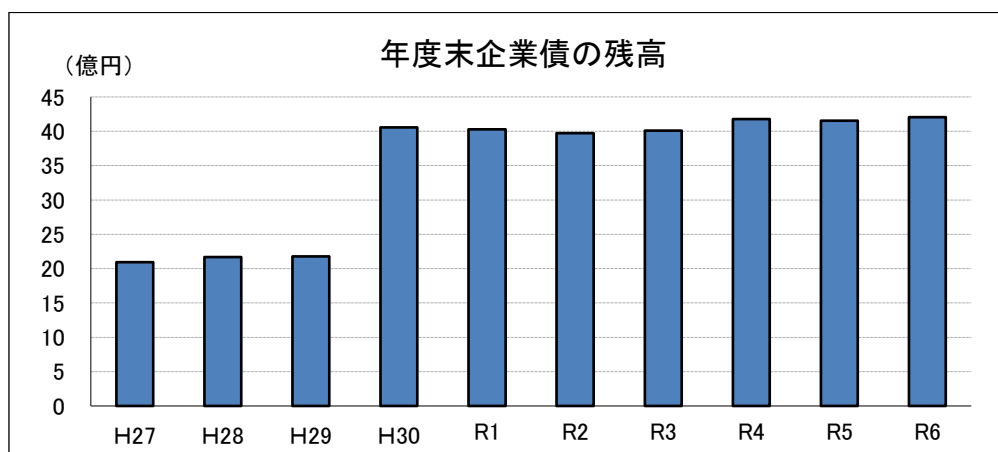
ア 固定負債は、対前年度比で 5,277万3,400円の増となっている。これは、企業債の増によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 9,942万2,498円の減となっている。これは、主として、未払金の減によるものである。

未払金の主なものは、上宮津浄水場改修工事費、波見谷浄水場浄水処理改良工事費及び配水管布設替関連舗装等（由良ほか）工事費等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 6,232万3,512円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 59億5,235万1,892円で、対前年度比で 1億897万2,610円（1.8%）の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減(△)
資本金	円	円	円	円
	自己資本金	929,554,574	818,455,574	111,099,000
	計	929,554,574	818,455,574	111,099,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	483,397,363	510,797,494	△27,400,131
	計	530,532,139	557,932,270	△27,400,131
資本合計		1,460,086,713	1,376,387,844	83,698,869

ア 資本金は、9億2,955万4,574円で、対前年度比で 1億1,109万9,000円の増となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金 1億1,000万円を組み入れ、一般会計出資金 109万9,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金は、5億3,053万2,139円で、対前年度比で 2,740万131円の減となっている。これは、前年度末残高から1億1,000万円を資本金に組み入れたこと等によるものである。

以上の結果、資本合計額は 14億6,008万6,713円で、対前年度比で 8,369万8,869円（6.1%）の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	571,275,937	745,058,395	△173,782,458
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	226,951,787	279,278,229	△52,326,442
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,035,025	△426,445,133	136,410,108
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	44,906,203	△26,615,554	71,521,757
資金増減額（①+②+③）	△18,177,035	△173,782,458	155,605,423
資金期末残高	553,098,902	571,275,937	△18,177,035

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 5,232万6,442円の減となっている。これは主として、当年度純利益及び未払金の減によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 1億3,641万108円の増となっている。これは主として、投資活動による未払金等の増によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 7,152万1,757円の増となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 5億5,309万8,902円となり、対前年度比 1,817万7,035円（3.2%）の減となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体	算 式
有 収 率	% 79.80	% 83.99	% 80.07	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	62.66	59.80	45.44	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかを見るもので、経営上は高率が望ましい。
料金回収率	96.68	104.72	104.93	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水1m ³ 当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
給水原価	238.83 円	219.37 円	142.76 円	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+その他営業費用)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表したものであり、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。
経常収支比率	113.81	122.37	112.97	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率	39.02	38.60	58.53	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流動比率	147.31	125.24	236.84	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上であることが望ましい。
管路経年化率	24.39	21.26	22.86	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示したもので、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。

（注） ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 類似団体は、令和5年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の給水人口 1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：C6〕の数値である。

- （1） 施設の稼動が収益につながっているかを判断する有収率は 79.80%で、対前年度比 4.19ポイント低下し、類似団体の80.07%を下回った。
- （2） 施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は 62.66%で、対前年度比 2.86ポイント上昇し、類似団体の 45.44%を上回っている。
- （3） 給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す料金回収率は 96.68%で、対前年度比 8.04ポイント低下し、類似団体の 104.93%を下回っている。

- (4) 有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は 238.83 円で、対前年度比 19.46円増加し、類似団体の 142.76円を大きく上回っている。
- (5) 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 113.81%で、対前年度比 8.56ポイント低下しているが、類似団体の 112.97%を上回っている。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 39.02%で、対前年度比 0.42ポイント上昇しているが、類似団体の 58.53%を下回っている。
- (7) 財務の短期流動性を示す流動比率は 147.31%で、対前年度比 22.07ポイント上昇しているが、類似団体の 236.84%との差はまだかなり開いており、望ましいとされる200%以上との差も大きい。
- (8) 管路の老朽化度合を示す管路経年化率は 24.39%で、対前年度比 3.13ポイント上昇し、類似団体の 22.86%を上回っている。

資 料

1 表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減 (△)
計画給水人口	人	18,100	18,100	0
年度末給水人口	人	15,772	16,131	△ 359
年度末給水戸数	戸	9,855	10,031	△ 176
年間総配水量	m ³	2,789,909	2,663,025	126,884
年間総有収水量 (給水量)	m ³	2,226,435	2,236,718	△ 10,283
一日平均有収水量 (給水量)	m ³	6,100	6,111	△ 11
一人一日平均有収水量	ℓ	387	379	8
一日最大配水量	m ³	9,850	10,064	△ 214
有 収 率	%	79.80	83.99	△ 4.19
職 員 数	人	9	9	0
給水原価(1m ³ 当たり費用)	円	238.83	219.37	19.46
供給単価(1m ³ 当たり使用料)	円	230.89	229.74	1.15

前年度に対する比率 (%)	すう勢比率 (%)		備 考
	6年度	5年度	
100.0	100.0	100.0	
97.8	95.4	97.6	
98.2	97.9	99.6	
104.8	104.7	100.0	
99.5	99.1	99.6	
99.8	99.2	99.3	
102.1	104.0	101.9	
97.9	101.0	103.2	
95.0	94.7	99.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	
108.9	110.8	101.8	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
100.5	100.7	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	564,279,000	76.9	77.5	566,732,471	77.3	77.5	100.4	99.4
(1) 給水収益	562,749,000	76.7	77.1	565,468,581	77.2	77.0	100.5	99.3
(2) その他の営業収益	1,530,000	0.2	0.4	1,263,890	0.2	0.4	82.6	109.6
2 営業外収益	169,765,000	23.1	22.5	166,058,265	22.7	22.5	97.8	99.6
(1) 受取利息及び配当金	100,000	0.0	0.0	281,979	0.0	0.0	282.0	6.1
(2) 他会計補助金	19,442,000	2.6	2.6	19,442,000	2.7	2.6	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	67,584,000	9.2	9.0	66,909,512	9.1	9.1	99.0	101.0
(4) 消費税及び地方消費税 還付金	2,300,000	0.3	—	0	0.0	—	0.0	—
(5) 資本費繰入収益	64,435,000	8.8	9.2	64,435,000	8.8	9.2	100.0	100.0
(6) 雑 収 益	15,904,000	2.2	1.8	14,989,774	2.0	1.6	94.3	91.1
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	734,046,000	100.0	100.0	732,790,736	100.0	100.0	99.8	99.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 51,486, 468円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企業債	574,900,000	87.9	92.3	288,400,000	98.0	90.5	50.2	42.5
2 負担金	3,737,000	0.6	0.6	2,695,000	0.9	1.4	72.1	109.1
3 出資金	1,099,000	0.2	0.2	1,099,000	0.4	0.4	100.0	100.0
4 補助金	65,109,000	10.0	6.9	2,136,000	0.7	7.6	3.3	47.6
5 その他資本的収入	9,300,000	1.4	—	0	0.0	—	0.0	—
合 計	654,145,000	100.0	100.0	294,330,000	100.0	100.0	45.0	43.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 245,000円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	639,126,000	92.6	89.8	576,153,023	92.5	89.9	90.1	89.6
(1) 原水及び浄水費	192,983,000	28.0	28.0	162,076,571	26.0	23.6	84.0	75.4
(2) 配水及び給水費	62,310,000	9.0	9.0	54,930,762	8.8	7.7	88.2	76.6
(3) 総 係 費	102,144,000	14.8	11.4	78,598,659	12.6	12.3	76.9	97.1
(4) 減価償却費	277,746,000	40.2	41.3	277,745,713	44.6	46.2	100.0	100.0
(5) 資産減耗費	3,713,000	0.5	0.0	2,801,318	0.4	0.0	75.4	99.9
(6) その他営業費用	230,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	46,651,000	6.8	9.3	46,649,760	7.5	9.9	100.0	95.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	42,332,000	6.1	6.8	42,331,826	6.8	7.5	100.0	98.1
(2) 消費税及び地方消費税	3,074,000	0.4	2.2	3,073,700	0.5	2.2	100.0	86.8
(3) 雑 支 出	1,245,000	0.2	0.2	1,244,234	0.2	0.2	99.9	99.1
3 特別損失	72,000	0.0	0.2	70,725	0.0	0.2	98.2	99.8
(1) 過年度損益修正損	71,000	0.0	0.2	70,725	0.0	0.2	99.6	99.9
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	4,332,000	0.6	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	690,181,000	100.0	100.0	622,873,508	100.0	100.0	90.2	89.5

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税21,350,755円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	673,589,000	74.0	70.7	320,925,004	57.4	53.5	47.6	47.5
2 企業債償還金	238,299,000	26.0	29.1	238,298,016	42.6	46.4	100.0	100.0
－ 国庫補助金返還金	—	—	0.1	—	—	0.1	—	99.9
3 予 備 費	1,000,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	912,888,000	100.0	100.0	559,223,020	100.0	99.9	61.3	62.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 27,488,706円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 表

損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減 (△)	比率	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業費用	554,808,696	510,840,671	43,968,025	108.6	92.7	91.4
(1) 原水及び浄水費	149,215,970	128,184,276	21,031,694	116.4	24.9	22.9
(2) 配水及び給水費	50,919,776	42,187,120	8,732,656	120.7	8.5	7.6
(3) 総 係 費	74,125,919	68,594,147	5,531,772	108.1	12.4	12.3
(4) 減価償却費	277,745,713	271,590,354	6,155,359	102.3	46.4	48.6
(5) 資産減耗費	2,801,318	284,774	2,516,544	983.7	0.5	0.1
2 営業外費用	43,849,140	46,661,277	△ 2,812,137	94.0	7.3	8.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	42,331,826	44,156,434	△ 1,824,608	95.9	7.1	7.9
(2) 雑 支 出	1,517,314	2,504,843	△ 987,529	60.6	0.3	0.4
3 特別損失	64,297	1,181,588	△ 1,117,291	5.4	0.0	0.2
(1) 過年度損益修正損	64,297	1,181,588	△ 1,117,291	5.4	0.0	0.2
小 計	598,722,133	558,683,536	40,038,597	107.2	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	82,599,869	123,514,108	△ 40,914,239	66.9		
合 計	681,322,002	682,197,644	△ 875,642	99.9		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

貸 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減 (△)	比率	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	515,251,408	516,662,795	△ 1,411,387	99.7	75.6	75.7
(1) 給水収益	514,067,886	513,869,773	198,113	100.0	75.5	75.3
(2) その他の営業収益	1,183,522	2,793,022	△ 1,609,500	42.4	0.2	0.4
2 営業外収益	166,070,594	165,534,849	535,745	100.3	24.4	24.3
(1) 受取利息及び配当金	281,979	6,055	275,924	4,657.0	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	19,442,000	19,095,000	347,000	101.8	2.9	2.8
(3) 長期前受金戻入	66,909,512	66,838,020	71,492	100.1	9.8	9.8
(4) 資本費繰入収益	64,435,000	67,610,000	△ 3,175,000	95.3	9.5	9.9
(5) 雑 収 益	15,002,103	11,985,774	3,016,329	125.2	2.2	1.8
3 特別利益	0	0	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	0	0	0	—	—	—
小 計	681,322,002	682,197,644	△ 875,642	99.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—		
合 計	681,322,002	682,197,644	△ 875,642	99.9		

4 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		6年度	5年度	
1 人 件 費	円 58,692,791	% 9.8	% 10.2	% 103.3
給 料	22,953,900	3.8	4.0	103.4
手 当	11,777,214	2.0	2.0	104.5
賞与引当金繰入額	3,358,000	0.6	0.6	104.4
報 酬	10,754,938	1.8	1.8	106.8
法 定 福 利 費	6,483,754	1.1	1.1	101.0
退 職 給 与 金	3,364,985	0.6	0.7	92.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
2 物 件 費・そ の 他	540,029,342	90.2	89.8	107.6
被 服 費	56,000	0.0	0.0	83.3
旅 費	305,953	0.1	0.1	41.2
備 消 耗 品 費	1,988,318	0.3	0.4	96.6
燃 料 費	749,183	0.1	0.1	110.1
光 熱 水 費	2,227,776	0.4	0.3	128.1
印 刷 製 本 費	751,273	0.1	0.1	99.4
通 信 運 搬 費	2,879,215	0.5	0.5	106.4
委 託 料	117,092,789	19.6	16.9	123.7
手 数 料	11,517,190	1.9	0.9	218.1
賃 借 料	1,966,103	0.3	0.7	50.0

（注） 人件費の手当には、児童手当 880,000円を含む。

（注） 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		6年度	5年度	
修 繕 費	円 25,582,517	% 4.3	% 4.4	% 102.9
路 面 復 旧 費	256,100	0.0	0.1	87.4
動 力 費	37,201,584	6.2	5.1	130.4
薬 品 費	7,892,340	1.3	1.4	103.6
材 料 費	3,939,956	0.7	1.2	60.2
研 修 費	10,546	0.0	0.0	4.3
会 費 負 担 金	294,094	0.0	0.0	136.2
保 険 料	463,146	0.1	0.1	105.9
貸倒引当金繰入額	267,531	0.0	0.1	38.2
雑 費	127,260	0.0	0.0	127.7
減 価 償 却 費	277,745,713	46.4	48.6	102.3
固 定 資 産 除 却 費	2,801,318	0.5	0.1	983.7
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0.0	—
企 業 債 利 息	42,331,826	7.1	7.9	95.9
そ の 他 雑 支 出	1,517,314	0.3	0.4	60.6
過年度損益修正損	64,297	0.0	0.2	5.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
合 計	598,722,133	100.0	100.0	107.2

貸借対照表構成並びに前年度対比表

借 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減(△)	比率	6年度	5年度
(資産の部)	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	6,789,212,924	6,783,336,438	5,876,486	100.1	91.6	91.2
(1) 有形固定資産	6,789,212,924	6,783,336,438	5,876,486	100.1	91.6	91.2
2 流動資産	623,225,681	654,375,908	△31,150,227	95.2	8.4	8.8
(1) 現金預金	553,098,902	571,275,937	△18,177,035	96.8	7.5	7.7
(2) 未 収 金	64,874,449	67,776,704	△2,902,255	95.7	0.9	0.9
貸倒引当金	△700,000	△700,000	0	100.0	0.0	0.0
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	5,952,330	5,807,575	144,755	102.5	0.1	0.1
(5) 前払費用	0	0	0	—	0.0	0.0
(6) 前 払 金	0	10,215,692	△10,215,692	皆減	0.0	0.1
資産合計	7,412,438,605	7,437,712,346	△25,273,741	99.7	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

貸 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減 (△)	比率	6年度	5年度
(負債の部)	円	円	円	%	%	%
3 固定負債	4,097,288,209	4,044,514,809	52,773,400	101.3	55.3	54.4
(1) 企 業 債	3,975,800,720	3,916,098,394	59,702,326	101.5	53.6	52.7
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 引 当 金	10,842,000	10,842,000	0	100.0	0.1	0.1
(4) その他固定負債	110,645,489	117,574,415	△6,928,926	94.1	1.5	1.6
4 流動負債	423,069,604	522,492,102	△99,422,498	81.0	5.7	7.0
(1) 企 業 債	228,697,674	238,298,016	△9,600,342	96.0	3.1	3.2
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 未 払 金	179,700,463	268,334,138	△88,633,675	67.0	2.4	3.6
(4) 前 受 金	0	0	0	—	0.0	0.0
(5) 引 当 金	4,129,000	4,706,000	△577,000	87.7	0.1	0.1
(6) その他流動負債	10,542,467	11,153,948	△611,481	94.5	0.1	0.1
5 繰延収益	1,431,994,079	1,494,317,591	△62,323,512	95.8	19.3	20.1
(1) 長期前受金	2,977,059,142	2,974,058,059	3,001,083	100.1	40.2	40.0
(2) 長期前受金収益化 累計額	△1,545,065,063	△1,479,740,468	△65,324,595	104.4	(20.8)	(19.9)
(資本の部)						
6 資 本 金	929,554,574	818,455,574	111,099,000	113.6	12.5	11.0
(1) 資 本 金	929,554,574	818,455,574	111,099,000	113.6	12.5	11.0
7 剰 余 金	530,532,139	557,932,270	△27,400,131	95.1	7.2	7.5
(1) 資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0	100.0	0.6	0.6
(2) 利益剰余金	483,397,363	510,797,494	△27,400,131	94.6	6.5	6.9
負債・資本合計	7,412,438,605	7,437,712,346	△25,273,741	99.7	100.0	100.0

宮津市下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

下水道事業は、昭和61年に事業着工して以来順次施設整備を行い、平成5年に供用開始、令和元年度末に概成し、令和2年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計として事業運営を行っており、令和6年度末の排水区域面積は476.2ha、処理区域内人口は11,510人（行政区域内人口の72.9%）となっている。

令和6年度における水洗化の状況は、年度末水洗化人口は1万34人であり、前年度末に比べると209人減少している。また、年間総処理水量は133万8,646 m^3 、年間総収水量は130万6,202 m^3 で、前年度に比べるとそれぞれ18,815 m^3 （1.4%）、263 m^3 （0.0%）の増加となっている。

経営の状況については、総収益は9億3,544万4,749円となり前年度に比べ4,050万5,756円（4.5%）増加し、総費用は8億4,634万4,329円で前年度に比べ559万2,596円（0.7%）減少している。

以上の結果、当年度は8,910万420円の純利益を計上し、これに繰越欠損金9億7,401万9,434円を加えた8億8,491万9,014円が当年度末処理欠損金となっており、前年度に続き改善されている。

下水道施設改良工事については、滝馬川河川改修に伴う下水道管移設工事及び府中第1処理分区管渠整備工事等が実施された。これら建設改良費の総額は、7,380万7,749円となっている。なお、宮津第7処理分区宅内ポンプ設備工事等において、関係者との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成に至らず、1,100万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度2億6,980万円を借り入れ、6億5,431万6,037円を償還して、年度末残高は80億2,444万1,437円となり、前年度末に比較して3億8,451万6,037円減少している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が9億3,544万4,749円、総費用は8億4,634万4,329円で、前年度に比べ4,609万8,352円改善し8,910万420円の純利益を計上した。その主な要因は、事業収益における令和5年10月の料金改定による下水道使用料の増及び事業費用における企業債利息の減によるものである。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は246.53円で、対前年度比28.35円上昇して

おり、類似団体平均（153.32円）を上回っている。一方、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 93.67%で、対前年度比 10.60ポイント上昇し類似団体平均（92.9%）を上回ったが、依然として100%を下回っており、使用料収入で流域下水道負担金等の維持管理費を賄えていないことから、引き続き下水道接続の促進と、使用料収入の増加を図るなどの経営改善を行う必要がある。

- (2) 当年度の下水道使用料の未収金は、3,194万4,025円（現年度分 2,748万7,975円、過年度分 445万6,050円）で、対前年度比 143万6,741円（4.3%）減少している。また、収納率は、91.60%（現年度分 92.24%、過年度分 84.71%）で対前年度比 1.46ポイント上昇している。

未収金対策については、令和2年度から水道事業とともに受益者負担金を除く収納業務を民間事業者へ委託され、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告など積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」の積極的な推進は、利用者負担の公平性確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部の取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

- (3) 現在の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表した水洗化率は 87.18%で対前年度比 0.73ポイント上昇しているが、類似団体平均（91.8%）を下回っており、使用料収入の確保のためにも、更なる接続促進の取組を進める必要がある。

- (4) 下水道事業を取り巻く環境は、水道事業における給水人口の減少に伴う水需要の減少傾向と連動して推移しており、厳しい状況が続いている。

令和6年度決算においては、令和5年10月の下水道使用料の料金改定等により2年連続の純利益を計上したが、繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金が 8億8,491万9,014円と多額であり、依然として大きく経営を圧迫している。

今後においても人口減少、水洗化人口の伸び悩み、施設の老朽化による維持管理費の増大、更新時期の到来による施設更新など、企業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予測されることから、宮津市下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、収入確保と施設長寿命化等による経費抑制などをより一

層推進し、経営の安定化に全力で取り組まれることを強く望むものである。

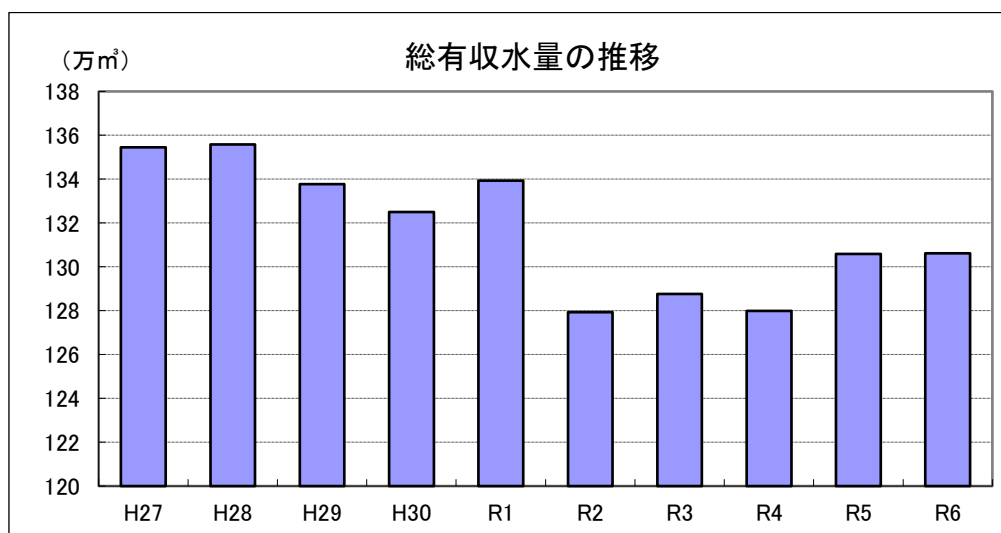
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
年度末排水戸数(戸)	4,800	4,990	190	104.0%
年間総有収水量(m ³)	1,309,000	1,306,202	△2,798	99.8%
一日平均有収水量(m ³)	3,000	3,579	579	119.3%

- (1) 当年度末の排水戸数は4,990戸で、前年度(4,965戸)と比べると25戸の増となっており、予定数に対する実績率は104.0%である。
- (2) 年間総有収水量は130万6,202m³で、前年度(130万5,939m³)と比べると263m³の増となっており、予定量に対する実績率は99.8%である。
- (3) 一日平均有収水量は3,579m³で、前年度(3,568m³)と比べると11m³の増となっており、予定量に対する実績率は119.3%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	959,969,000	967,588,749	7,619,749	100.8
営 業 収 益	347,001,000	354,579,555	7,578,555	102.2
営業外収益	612,966,000	613,009,194	43,194	100.0
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 下水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.8%（前年度 100.8%）である。

イ 営業収益の内容は、排水収益（下水道使用料）3億5,420万6,355円等である。

ウ 営業外収益の内容は、他会計補助金 4億1,388万8,000円、長期前受金戻入 1億9,525万2,460円等である。

(2) 収益的支出

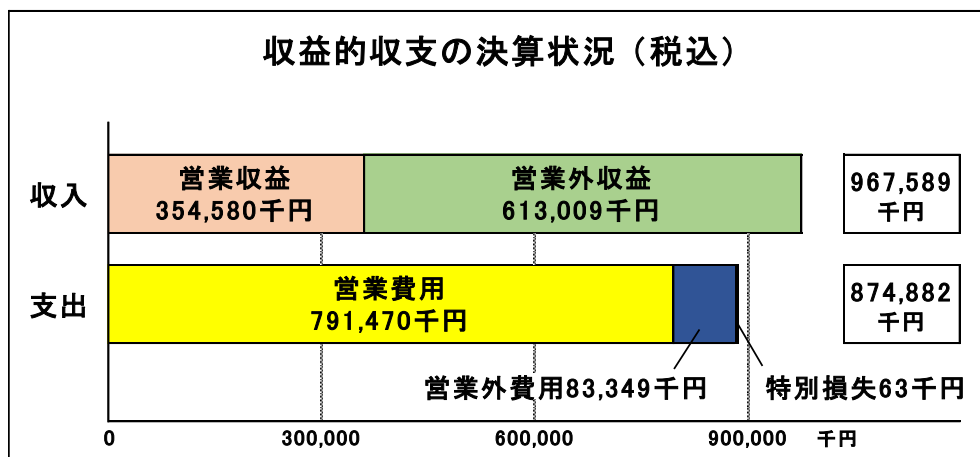
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	904,599,000	874,882,013	29,716,987	96.7
営 業 費 用	813,856,000	791,470,266	22,385,734	97.2
営業外費用	84,741,000	83,349,143	1,391,857	98.4
特 別 損 失	63,000	62,604	396	99.4
予 備 費	5,939,000	0	5,939,000	0.0

ア 下水道事業費用の予算額に対する執行率は、96.7%（前年度 93.9%）である。

イ 下水道事業費用の内容は、営業費用では、管渠費 1,329万3,670円、ポンプ場費 1,416万7,146円、流域下水道維持管理費 2億8,829万721円、総係費 2,729万2,750円、減価償却費 4億4,627万5,268円等である。営業外費用では、企業債利息 7,348万1,287円、消費税及び地方消費税 930万8,900円等である。

ウ 不用額 2,971万6,987円の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	421,562,000	378,472,291	△43,089,709	89.8
企業債	272,700,000	228,800,000	△43,900,000	83.9
負担金	6,871,000	7,681,291	810,291	111.8
補助金	141,991,000	141,991,000	0	100.0

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、89.8%（前年度 84.9%）である。

イ 企業債は、下水道管移設工事、宮津湾流域下水道建設負担金等に充当したものの及び資本費平準化債等である。

ウ 負担金は、受益者負担金 138万6,510円及び水道事業会計負担金 629万4,781円である。

エ 補助金は、一般会計補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

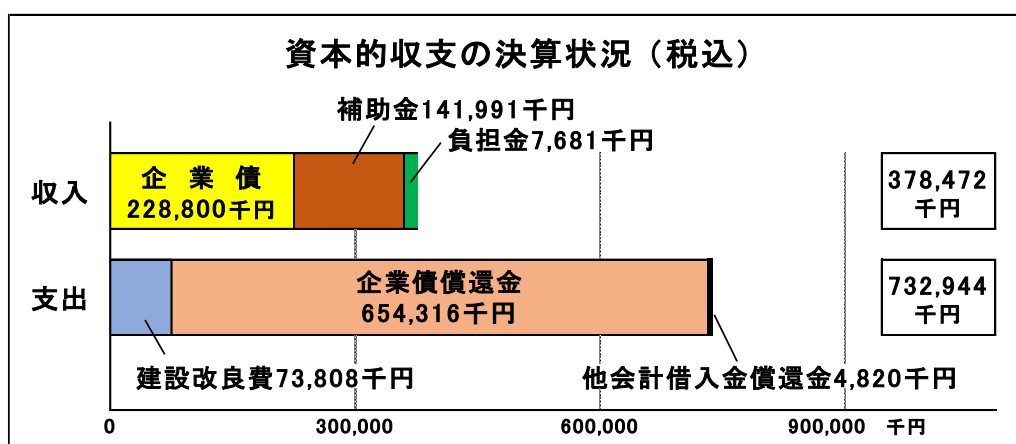
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	773,258,000	732,943,786	11,000,000	29,314,214	94.8
建設改良費	113,121,000	73,807,749	11,000,000	28,313,251	65.2
企業債償還金	654,317,000	654,316,037	0	963	100.0
他会計借入金償還金	4,820,000	4,820,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、94.8%（前年度 91.8%）である。

イ 建設改良費は、公共下水道費 3,791万1,175円、流域下水道費 3,589万6,574円である。なお、企業債償還金として 6億5,431万6,037円を元金償還している。

ウ 翌年度繰越額 1,100万円は、公共下水道整備事業において関係者との調整に日数を要したことに伴うものである。

エ 不用額 2,931万4,214円の主なものは、建設改良費の宮津湾流域下水道建設負担金等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億5,447万1,495円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 595万4,881円及び損益勘定留保資金 3億4,851万6,614円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、3,545万3,000円の予算額に対し、その執行額は 3,411万5,168円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、5億5,587万9,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ たな卸資産購入限度額

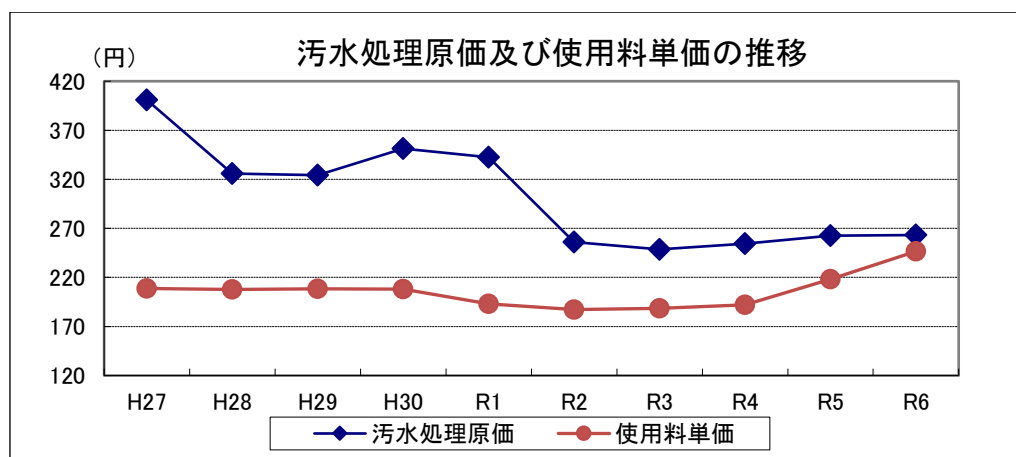
たな卸資産の購入限度額は 100万円で、その購入額は 0円である。

5 経営成績（損益計算書）

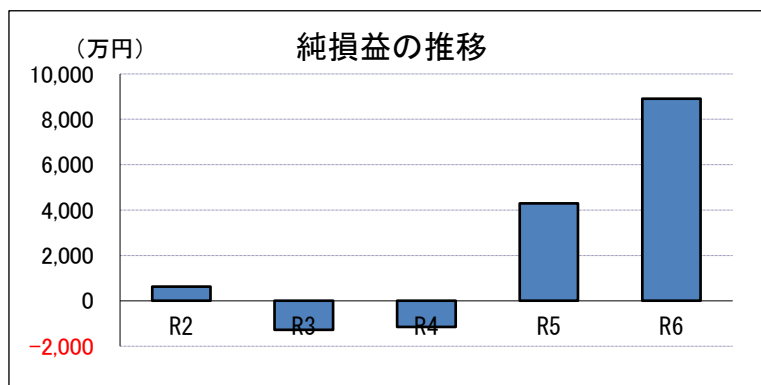
当年度の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(△)	比 率
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
収 益	営 業 収 益	円 322,395,543	% 34.5	円 285,381,572	% 31.9	円 37,013,971	% 113.0
	営業外収益	613,049,206	65.5	609,557,421	68.1	3,491,785	100.6
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益		935,444,749	100.0	894,938,993	100.0	40,505,756	104.5
費 用	営 業 費 用	762,648,653	90.1	762,039,033	89.4	609,620	100.1
	営業外費用	83,633,072	9.9	89,897,892	10.6	△6,264,820	93.0
	特 別 損 失	62,604	0.0	0	0.0	62,604	皆増
総 費 用		846,344,329	100.0	851,936,925	100.0	△5,592,596	99.3
営 業 損 益		△440,253,110	—	△476,657,461	—	36,404,351	—
純 損 益		89,100,420	—	43,002,068	—	46,098,352	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 4,050万5,756円（4.5％）の増となっている。これは主に、営業収益における下水道使用料の令和5年10月からの料金改定による増によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 559万2,596円（0.7％）の減となっている。これは主に、営業外費用における支払利息の減によるものである。
- (3) 1 m³当たりの使用料単価は 246.53円（前年度 218.18円）で、これに対する汚水処理原価は 263.20円（前年度 262.64円）となり、経費回収率（使用料単価／汚水処理原価）は 93.67％（前年度 83.07％）である。



(4) 以上の結果、当年度は純利益 8,910万420円となっている。



6 欠損金計算書

欠損金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	△974,019,434	0	89,100,420	△884,919,014
未処理欠損金	△974,019,434	0	0	△974,019,434
当年度純利益 (△純損失)	0	0	89,100,420	89,100,420
資 本 剰 余 金	0	0	0	0

- (1) 利益剰余金は、前年度未処理欠損金 9億7,401万9,434円に当年度純利益 8,910万420円を加えた 8億8,491万9,014円の欠損が当年度末の残高となっている。
- (2) 資本剰余金は、前年度末残高と同じく 0円である。

7 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	0	0	884,919,014
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	0	0	(繰越欠損金) 884,919,014

当年度未処理欠損金 8億8,491万9,014円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
固 定 資 産	有形固定資産	10,569,213,703	10,878,930,801	△309,717,098
	無形固定資産	2,493,198,517	2,563,564,530	△70,366,013
	投 資	110,645,489	117,574,415	△6,928,926
	計	13,173,057,709	13,560,069,746	△387,012,037
流 動 資 産	現金預金	192,313,943	224,286,912	△31,972,969
	未 収 金	31,967,780	33,566,505	△1,598,725
	貸倒引当金	△500,000	△500,000	0
	貯 蔵 品	21,366	21,366	0
	短期貸付金	6,928,926	6,294,781	634,145
	前 払 金	0	5,500,000	△5,500,000
	計	230,732,015	269,169,564	△38,437,549
資 産 合 計		13,403,789,724	13,829,239,310	△425,449,586

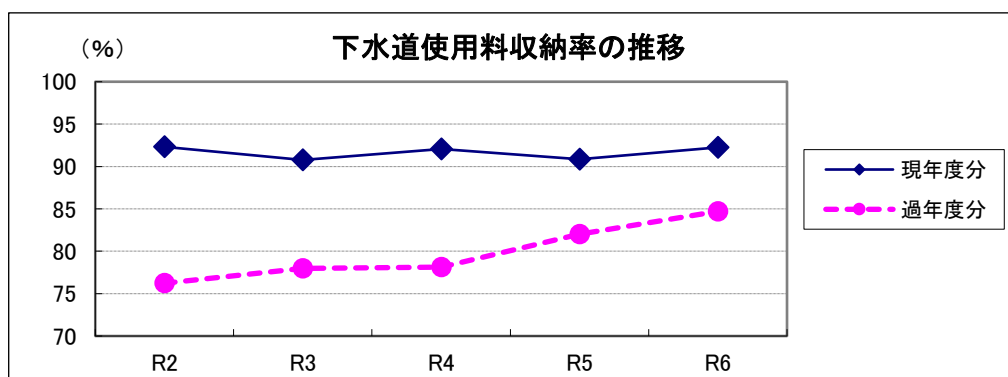
ア 固定資産は、対前年度比で 3億8,701万2,037円の減となっている。これは主として、構築物ほか有形固定資産及び無形固定資産の施設利用権の減価償却によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 3,843万7,549円の減となっている。これは主として、現金預金の減によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、下水道使用料の収納率は 91.60%（現年度分 92.24%、過年度分 84.71%）で、前年度の 90.14%（現年度分 90.86%、過年度分 82.03%）に比べ、1.46ポイント上昇している。



また、当年度に不納欠損処分として処理した額は、下水道使用料 56万2,604円（11名・135件）で、対前年度比 28万4,214円の増（4名・65件増）となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 134億378万9,724円で、対前年度比で 4億2,544万9,586円（3.1%）の減となっている。

(2) 負債

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減(△)
固定 負債		円	円	円
	企 業 債	7,380,739,358	7,754,641,439	△373,902,081
	他会計借入金	33,740,000	38,560,000	△4,820,000
	計	7,414,479,358	7,793,201,439	△378,722,081
流動 負債	企 業 債	643,702,079	654,316,035	△10,613,956
	他会計借入金	4,820,000	4,820,000	0
	未 払 金	98,741,926	170,059,062	△71,317,136
	引 当 金	2,078,000	2,684,000	△606,000
	その他流動負債	555,178	90,496	464,682
	計	749,897,183	831,969,593	△82,072,410
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	9,826,784,326	9,685,287,381	141,496,945
	長期前受金収益化累計額	△3,702,452,129	△3,507,199,669	△195,252,460
	計	6,124,332,197	6,178,087,712	△53,755,515
負 債 合 計		14,288,708,738	14,803,258,744	△514,550,006

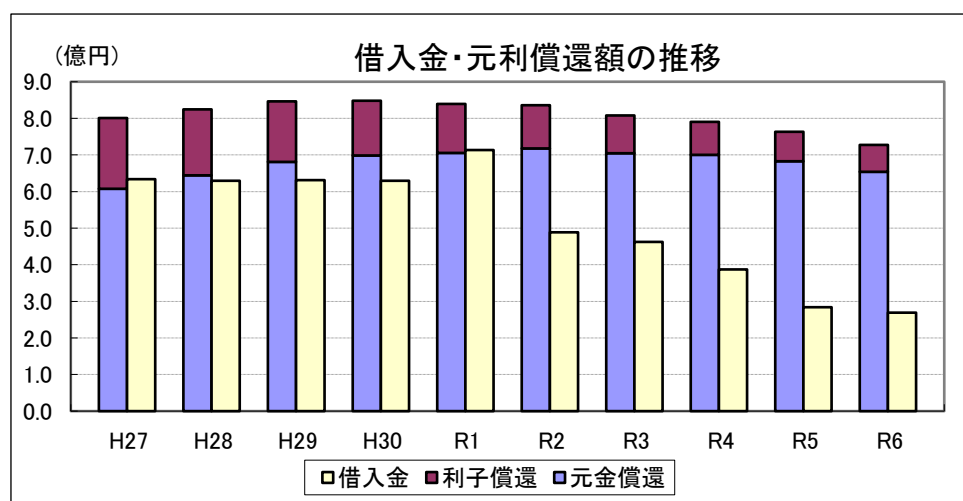
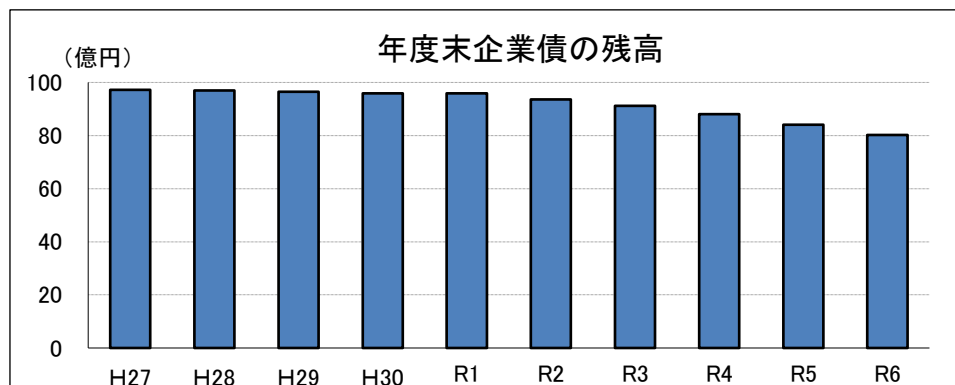
ア 固定負債は、対前年度比で 3億7,872万2,081円の減となっている。これは、企業債及び他会計借入金の減によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 8,207万2,410円の減となっている。これは主として、未払金の減によるものである。

未払金の主なものは、宮津湾流域下水道維持管理負担金及び宮津湾流域下水道建設負担金等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 5,375万5,515円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 142億8,870万8,738円で、対前年度比で 5億1,455万6円（3.5%）の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減(△)
剰余金		円	円	円
	利益剰余金	△884,919,014	△974,019,434	89,100,420
	計	△884,919,014	△974,019,434	89,100,420
資 本 合 計		△884,919,014	△974,019,434	89,100,420

ア 剰余金は、当年度未処理欠損金 8億8,491万9,014円である。これは、前年度繰越欠損金 9億7,401万9,434円に、当年度に生じた純利益 8,910万420円を加えたものである。

以上の結果、資本合計額は 8億8,491万9,014円のマイナスで、対前年度比で8,910万420円（9.1%）の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	224,286,912	191,104,242	33,182,670
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	321,222,396	321,458,720	△236,324
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	101,326,011	49,936,344	51,389,667
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,521,376	△338,212,394	△116,308,982
資金増減額 (①+②+③)	△31,972,969	33,182,670	△65,155,639
資金期末残高	192,313,943	224,286,912	△31,972,969

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で23万6,324円の減となっている。これは主として、当年度純利益の増の一方で未払金の減が大きかったことによるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 5,138万9,667円の増となっている。これは主として、投資活動による未払金等の増によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 1億1,630万8,982円の減となっている。これは主として、財務活動による未払金等の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 1億9,231万3,943円となり、対前年度比 3,197万2,969円（14.3％）の減となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体	算 式
有 収 率	% 97.58	% 98.95	% 81.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ 総処理水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
水 洗 化 率	87.18	86.45	91.8	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表したもので、100%となっていることが望ましい。
使用料単価	246.53円	218.18円	153.32円	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
経費回収率	93.67	83.07	92.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。100%であることが必要である。
経常収支比率	110.65	105.05	105.1	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自 己 資 本 構 成 比 率	39.09	37.63	63.4	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。

（注） ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 類似団体は、令和5年度下水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の処理区域内人口 3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分：Cc1〕、法適用企業の数値である。

- （1） 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 97.58%で、対前年度比 1.37ポイント低下しているが、類似団体の 81.1%を上回っている。
- （2） 処理区域内人口のうち実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を示す水洗化率は 87.18%で、対前年度比 0.73ポイント上昇しているが、類似団体の 91.8%を下回っている。
- （3） 使用料の水準を示す使用料単価は 246.53円で、対前年度比 28.35円上昇しており、類似団体の 153.32円を上回っている。
- （4） 使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す経費回収率は 93.67%で、対前年度比 10.60ポイント上昇し、類似団体の 92.9%を上回った。
- （5） 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 110.65%で、対前年度比 5.60ポイント上昇しており、類似団体の 105.1%を上回っている。
- （6） 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 39.09%で、対前年度比 1.46ポイント上昇しているが、類似団体の 63.4%を大きく下回っている。

資 料

1 表

業 務					実 績 表			
項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率 (%)	すう勢比率 (%)		備 考
						6年度	5年度	
全体計画面積	ha	505.5	505.5	0.0	100.0	100.2	100.2	
年度末排水区域面積	ha	476.2	475.3	0.9	100.2	100.2	100.0	
下水管布設延長	km	112.7	112.9	△ 0.2	99.8	99.8	100.0	
面積整備率	%	94.2	94.0	0.2	100.2	100.0	99.8	
年度末行政域内人口	人	15,791	16,151	△ 360	97.8	95.4	97.6	
年度末処理区域内人口	戸	11,510	11,848	△ 338	97.1	96.1	98.9	
人口普及率	%	72.9	73.4	△ 0.5	99.3	100.7	101.4	
年度末排水戸数	戸	4,990	4,965	25	100.5	103.5	103.0	
年度末水洗化人口	人	10,034	10,243	△ 209	98.0	97.5	99.5	
水洗化率	%	87.2	86.5	0.7	100.8	101.5	100.7	
年間総処理水量	m³	1,338,646	1,319,831	18,815	101.4	103.0	101.6	
年間総有収水量	m³	1,306,202	1,305,939	263	100.0	102.1	102.0	
一日平均有収水量	m³	3,579	3,568	11	100.3	102.1	101.8	
一人一日平均有収水量	ℓ	357	348	9	102.6	104.7	102.1	
有 収 率	%	97.58	98.95	△ 1.37	98.6	99.1	100.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
職 員 数	人	4	4	0	100.0	100.0	100.0	
使用料単価(1 m³当たり使用料)	円	246.53	218.18	28.35	113.0	128.4	113.6	

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 営業収益	円 347,001,000	% 36.1	% 33.4	円 354,579,555	% 36.6	% 34.0	% 102.2	% 102.6
(1) 下水道使用料	346,573,000	36.1	33.3	354,206,355	36.6	33.9	102.2	102.6
(2) その他の営業収益	428,000	0.0	0.0	373,200	0.0	0.0	87.2	105.7
2 営業外収益	612,966,000	63.9	66.6	613,009,194	63.4	66.0	100.0	99.9
(1) 他会計補助金	413,888,000	43.1	45.1	413,888,000	42.8	44.8	100.0	100.0
(2) 国庫補助金	2,500,000	0.3	0.3	2,500,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	195,190,000	20.3	21.0	195,252,460	20.2	20.8	100.0	100.0
(-) 消費税及び地方消費税 還付金			0.1			0.0		0.0
(4) 資本費繰入収益	1,245,000	0.1	0.1	1,244,234	0.1	0.1	99.9	100.0
(5) 雑 収 益	143,000	0.0	0.0	124,500	0.0	0.0	87.1	81.0
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	959,969,000	100.0	100.0	967,588,749	100.0	100.0	100.8	100.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 32,184,012円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 企業債	円 272,700,000	% 64.7	% 68.4	円 228,800,000	% 60.5	% 62.3	% 83.9	% 77.4
2 負担金	6,871,000	1.6	1.4	7,681,291	2.0	2.1	111.8	127.6
3 補助金	141,991,000	33.7	30.2	141,991,000	37.5	35.6	100.0	100.0
合 計	421,562,000	100.0	100.0	378,472,291	100.0	100.0	89.8	84.9

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 営業費用	円 813,856,000	% 90.0	% 90.2	円 791,470,266	% 90.5	% 90.1	% 97.2	% 93.8
(1) 管 渠 費	14,943,000	1.7	1.8	13,293,670	1.5	1.9	89.0	99.4
(2) ポンプ場費	19,012,000	2.1	1.9	14,167,146	1.6	1.6	74.5	78.4
(3) 流域下水道維持管理費	301,770,000	33.4	35.6	288,290,721	33.0	33.2	95.5	87.7
(4) 総 係 費	29,702,000	3.3	2.8	27,292,750	3.1	2.7	91.9	92.0
(5) 減価償却費	446,278,000	49.3	47.8	446,275,268	51.0	50.7	100.0	99.5
(6) 資産減耗費	2,151,000	0.2	0.3	2,150,711	0.2	0.0	100.0	0.1
2 営業外費用	84,741,000	9.4	9.3	83,349,143	9.5	9.9	98.4	100.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	74,873,000	8.3	8.6	73,481,287	8.4	9.2	98.1	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	9,309,000	1.0	0.7	9,308,900	1.1	0.7	100.0	100.0
(3) 雑 支 出	559,000	0.1	0.0	558,956	0.1	0.0	100.0	99.9
3 特別損失	63,000	0.0	0.0	62,604	0.0	0.0	99.4	0.0
(1) 過年度損益修正損	63,000	0.0	0.0	62,604	0.0	0.0	99.4	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0.0
4 予 備 費	5,939,000	0.7	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	904,599,000	100.0	100.0	874,882,013	100.0	100.0	96.7	93.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 28,872,426円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 建設改良費	円 113,121,000	% 14.6	% 15.2	円 73,807,749	% 10.1	% 7.8	% 65.2	% 47.1
2 企業債償還金	654,317,000	84.6	84.1	654,316,037	89.3	91.5	100.0	100.0
3 他会計借入金償還金	4,820,000	0.6	0.6	4,820,000	0.7	0.6	100.0	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	773,258,000	100.0	100.0	732,943,786	100.0	100.0	94.8	91.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 5,954,881円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 表

損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減 (△)	比率	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業費用	762,648,653	762,039,033	609,620	100.1	90.1	89.4
(1) 管 渠 費	12,805,250	16,066,902	△ 3,261,652	79.7	1.5	1.9
(2) ポンプ場費	13,478,851	13,424,435	54,416	100.4	1.6	1.6
(3) 流域下水道維持管理費	262,082,474	265,172,588	△ 3,090,114	98.8	31.0	31.1
(4) 総 係 費	25,856,099	22,575,571	3,280,528	114.5	3.1	2.6
(5) 減価償却費	446,275,268	444,795,903	1,479,365	100.3	52.7	52.2
(6) 資産減耗費	2,150,711	3,634	2,147,077	59,183.0	0.3	0.0
2 営業外費用	83,633,072	89,897,892	△ 6,264,820	93.0	9.9	10.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,481,287	80,510,464	△ 7,029,177	91.3	8.7	9.5
(2) 雑 支 出	10,151,785	9,387,428	764,357	108.1	1.2	1.1
3 特別損失	62,604	0	62,604	皆増	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	62,604	0	62,604	皆増	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	846,344,329	851,936,925	△ 5,592,596	99.3	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	89,100,420	43,002,068	46,098,352	—		
合 計	935,444,749	894,938,993	40,505,756	104.5		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

貸 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	6年度	5年度	増減 (△)	比率	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	322,395,543	285,381,572	37,013,971	113.0	34.5	31.9
(1) 下水道使用料	322,022,595	284,935,032	37,087,563	113.0	34.4	31.8
(2) その他の営業収益	372,948	446,540	△ 73,592	83.5	0.0	0.0
2 営業外収益	613,049,206	609,557,421	3,491,785	100.6	65.5	68.1
(1) 他会計補助金	413,888,000	413,354,000	534,000	100.1	44.2	46.2
(2) 国庫補助金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	0.3	0.3
(3) 長期前受金戻入	195,252,460	192,214,740	3,037,720	101.6	20.9	21.5
(4) 資本費繰入収益	1,244,234	1,343,141	△ 98,907	92.6	0.1	0.2
(5) 雑 収 益	164,512	145,540	18,972	113.0	0.0	0.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) その他特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	935,444,749	894,938,993	40,505,756	104.5	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—		
合 計	935,444,749	894,938,993	40,505,756	104.5		

4 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		6年度	5年度	
1 人 件 費	円 25,559,211	% 3.0	% 2.9	% 103.9
給 料	12,312,000	1.5	1.4	101.0
手 当	5,975,241	0.7	0.6	124.9
賞与等引当金繰入額	1,361,000	0.2	0.2	68.4
報 酬	0	0.0	0.0	—
法 定 福 利 費	3,757,078	0.4	0.4	107.1
退 職 給 付 費	2,153,892	0.3	0.3	101.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
2 物 件 費・そ の 他	820,785,118	97.0	97.1	99.2
旅 費	9,910	0.0	0.0	50.0
備 消 耗 品 費	21,000	0.0	0.0	52.1
光 熱 水 費	321,699	0.0	0.0	136.7
通 信 運 搬 費	894,996	0.1	0.1	101.2
委 託 料	21,449,335	2.5	2.3	108.3
手 数 料	161,020	0.0	0.0	282.0
賃 借 料	334,200	0.0	0.1	62.9
修 繕 費	344,500	0.0	0.3	12.5

（注） 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		6年度	5年度	
路 面 復 旧 費	円 0	% 0.0	% 0.1	% 皆減
動 力 費	2,347,244	0.3	0.2	119.0
材 料 費	0	0.0	0.0	皆減
研 修 費	0	0.0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0.0	—
負 担 金	262,082,474	31.0	31.1	98.8
会 費 負 担 金	146,421	0.0	0.0	116.9
保 険 料	50,664	0.0	0.0	74.2
貸倒引当金繰入額	500,000	0.1	0.0	179.6
雑 費	0	0.0	0.0	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	343,276,005	40.6	40.2	100.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	102,999,263	12.2	12.1	100.3
資 産 減 耗 費	2,150,711	0.3	0.0	59,183.0
企 業 債 利 息	73,481,287	8.7	9.5	91.3
そ の 他 雑 支 出	10,151,785	1.2	1.1	108.1
過年度損益修正損	62,604	0.0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
合 計	846,344,329	100.0	100.0	99.3

